

令和5年度

施 策 提 言 書

令和5年10月23日

一般社団法人熊本県工業連合会

## 令和5年度施策提言書

10月に日銀熊本支店が発表した熊本県内の金融経済概観によると、県内の景気は生産面では高水準で推移しており、また雇用・所得面でも改善の動きがみられるなど基調としては緩やかに回復しているとしています。

しかし、物価高騰や深刻な人材不足など引き続き厳しい状況であり、企業の生産活動は先行きの見通しが非常に不透明な状況です。

このような中、台湾 TSMC (JASM) の熊本進出を契機として、半導体関連企業の進出や規模拡張を行っており、熊本県内はもとより九州をはじめ全国の産業振興の起爆剤となるとの大きな期待感があります。

一方、大規模な先端企業の立地は、多くのものづくり企業にとって人材不足の課題が深刻化するとともに、また、渋滞等交通問題の悪化が懸念されています。

TSMC (JASM) の進出を契機として更に県内産業への相乗効果を図るための方策をとりまとめましたので、以下のとおり提言いたします。

### 記

#### 1. TSMC (JASM) の進出を契機とした産業振興策

##### (1) 地域ぐるみの人材確保の取組み

県内の有効求人倍率は全国平均を上回っている状況で、新規求人数も増加傾向であるものの新規求職者は増加がみられず人材不足の状況が続いており、その課題解決を図るため地域ぐるみの以下の施策が必要である。

##### ① 地域内での人材確保

高校の県内就職は令和5年3月卒業者で64.3パーセントとなっており、さらなる高校や大学等の卒業生の県内就職を促すため、企業見学やインターンシップを効果的なものとして活用し、県内企業の認知度を高めるとともに、熊本で働くことを意識させる教育内容とする必要がある。また、高校や大学卒業生の早期の離職が多いことから、インターンシップ等の効果を更に高め、ミスマッチがおきかないような仕組みについて、生徒だけでなく先生との連携も行っていく必要がある。また、早期離職者に対して、県内企業への人材の定着を図るためのフォローをお願いしたい。

##### ② 地域外からの人材呼び込み

TSMC (JASM) の進出や数多くの企業進出を契機に、県外、国外からの移住を含めた人材の呼び込みを行う必要がある。

また、TSMC (JASM) など最先端の技術を必要とする人材確保のためには、世界中から高度技術者の獲得が必要であり、熊本を多言語、多文化共生型の生活空間都市とし、外国人が居住しやすい取組みを行う必要がある。

##### ③ 学び直し(リスキリング)による人材育成

産業構造の変化に伴い人材の流動化が必至であり、そのためには学び直しによる人材育成が有効であり、デジタルスキルやものづくりスキル等が学べる講座の開設等が必要であると考えられる。特に、若い人だけではなく、中・高齢者向けのリスキリングが求められる。

また、DXに精通する人材を育てるとともに、育成されたDXをはじめとしたIT技術者の人材流出を防ぐ取組みが必要である。

#### ④ 少年少女の発明活動への支援

熊本は TSMC (JASM) 進出という 100 年に一度のチャンスとなっており、半導体等先端技術が集積する環境にある。その状況を今後も引き続きさせるためにも次世代を担う人材の育成が必要である。熊本市には熊本市少年少女発明クラブがあり工作教室等を実施しており、様々な発明展にも出展し成果を上げている。ただ、県内の他自治体の少年少女発明クラブは自治体が人的資金的支援を行っているのに対し、熊本市少年少女発明クラブはボランティアで運営されており、活動体制が脆弱であるため、熊本市に置かれては熊本市少年少女発明クラブへの支援をお願いしたい。

#### (2) 企業立地促進条例に基づく支援対象の拡大

TSMC (JASM) の熊本県への進出以降、多くの半導体関連企業の進出が進んでいる。熊本市では半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針を令和 4 年 4 月に策定された。現在、産業用地の確保に取り組んでおり、今後ますますの集積が期待される。

併せて、企業の進出に当たっては企業立地促進補助金により支援を行っており、熊本市への進出を検討するにあたっての大きなインセンティブになるものと考えている。

しかしながら、現行の補助対象業種は、製造業、道路貨物運送業、倉庫業等に限られており、半導体のサプライチェーンを形成するにあたり重要な役割を担う企業であっても、支援の対象とならない企業が多数存在している。

については、本市産業基盤の強靱化と地域経済の活性化に繋げるためにも、半導体関連産業の集積に向けた補助制度の拡大について検討をお願いしたい。

#### (3) 交通インフラの整備拡充

TSMC (JASM) の進出や数多くの企業進出を契機として、シリコンアイランド九州の拠点として、熊本を交通の要衝として更に機能充実させるため、以下の施策が必要であると考えます。

##### ① 都市部の渋滞対策の強化

セミコンテクノパーク周辺をはじめ熊本都市圏の渋滞箇所を解消し、特に通勤時の利便性の確保を図るため、AI 等を活用した交通渋滞予測システムの開発や利用者への提供など渋滞緩和サービスを提供するとともに、新たな高規格道路整備の加速化が必要である。また、TSMC (JASM) の周辺など慢性的な渋滞が予想される地域には大量輸送公共交通網のインフラ整備を促す施策を講じる必要がある。

#### (4) 先端技術の高度化支援

##### ① 生産性向上策の普及促進

人材不足を解消するためには、AI や IoT、DX などを推進し生産性を向上させることも肝要であり、企業の取組みを加速させるための支援策や人材の育成支援も引き続き行う必要がある。

##### ② 県内企業の「強みになる先端技術」の創出への支援強化

TSMC (JASM) の進出を契機とした大手半導体企業の新技術開発等、産業界における新たな動きに対応して、県内企業が単独、または、国内外の企業、大学等と取り組む「強みになる先端技術の創出」を促進するため、体制構築や資金面等の観点から支援を強化していく必要がある。

## 2. 半導体など最新デバイスを活用した全産業に波及する新事業創出

半導体産業の波及効果を確実なものとするためには、半導体デバイスを活用した新事業の創出が望まれる。医療や福祉産業、農業、インフラの老朽化対応など最新デバイスを活用した新しい機器や設備、サービスの創出可能性があり、それらの創出促進を図るためには以下の取組みが必要である。

### ①地域デジタル化の促進と人材育成

大量のデジタルデータを解析して社会課題を解決するビジネスの創出を促すため、デジタルに慣れ親しむDX人材の育成とデジタルデータを活用できるデータサイエンティストの育成が必要である。また、行政の抱える社会課題を実証的にデジタル技術で解決し施策に反映できる仕組みづくりも必要であると考ええる。

## 3. 下請取引の適正化

原材料・燃料等の物価高騰や人件費の上昇にもかかわらず中小企業の多くが販売価格に転嫁できずに苦しんでいる。コスト上昇分を適切に価格転嫁できるようにする必要がある。

令和5年10月23日

一般社団法人 熊本県工業連合会  
代表理事会長 田中稔彦

熊本市長 大西 一史 様